



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山秀人  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大杉幸正 TEL (076)277-7530  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	239	△17.0	3	—	△5	—	△35	—
22年3月期第2四半期	289	△63.5	△94	—	△85	—	△82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2 89	—
22年3月期第2四半期	△6 66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,256	1,136	50.4	91 98
22年3月期	2,328	1,173	50.4	94 96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,136百万円 22年3月期 1,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	440 △28.3	5 —	△20 —	△80 —	△6 47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	12,911,000株	22年3月期	12,911,000株
23年3月期2Q	553,789株	22年3月期	552,740株
23年3月期2Q	12,357,736株	22年3月期2Q	12,358,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済の改善や緊急経済対策の効果により、着実に持ち直してきており、自律回復への基盤が整いつつあります。しかしながら、失業率が高水準にあるなど、依然厳しい状況にあります。また、先行きについては、企業収益改善が続くなか、海外の景気減速やエコカー補助金打ち切りなどによる反動、円高の長期化懸念などの不安要素が残っており、景気後退懸念が台頭しております。繊維景況は、衣料用では百貨店・チェーンストアの売上高の減少が改善しているものの、消費者の節約志向、中高級離れが続いております。資材用では自動車関連を中心に需要回復、在庫積み増しがみられ、順調な荷動きとなっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維の高機能難燃繊維は、自動車関連資材向けを中心に受注が回復し、高強力繊維についても在庫調整の進展から受注が回復しております。アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ79百万円増加し1億29百万円となり、リーマンショック前の水準に回復してきております。

一方、一般衣料用紡績糸やインテリア用については、海外からの高水準な製品輸入の定着に加え、国内需要が低迷しております。この間、受注商品の選別強化、受注単価及び生産体制の見直し、インテリア用新規複合開発商品の採用もあり、売上高は、前年同四半期に比べ64百万円減少し1億10百万円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、生産体制の見直しに加え、仮燃事業の廃止も相俟って売上高は、2億39百万円（前年同期比17.0%減）となりましたが、生産体制の見直しによる合理化と全社挙げての徹底したコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は3百万円（前年同四半期は94百万円の営業損失）、経常損失は5百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）となりました。特別損益面では、能登工場の紡績機械と松任工場の仮燃機械の売却に伴う固定資産売却益13百万円と、鳥越工場の解体に伴う固定資産処分損46百万円を計上した結果、四半期純損失は35百万円（前年同四半期は82百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、71百万円（△3.1%）減少し、22億56百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が34百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が29百万円、鳥越工場の解体（建物及び構築物が39百万円減少）と減価償却費の計上等により有形固定資産が70百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前年連結会計年度末に比べ、34百万円（△3.0%）減少し、11億20百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が16百万円、約定返済により長期借入金が27百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が35百万円減少したため、前年連結会計年度末に比べ、36百万円（△3.1%）減少し、11億36百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、34百万円(前年同四半期は85百万円の減少)増加し、1億52百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、48百万円(前年同四半期は57百万円の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が38百万円(前年同四半期は84百万円の税金等調整前四半期純損失)となりましたが、鳥越工場の解体に伴う固定資産処分損46百万円と減価償却費34百万円の計上があったことと、売上債権の減少による資金の増加が29百万円と仕入債務の減少による資金の減少が16百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、13百万円(前年同四半期は832千円の減少)となりました。増加の要因は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却による有形固定資産の売却による収入が13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、27百万円(前年同四半期は27百万円の減少)となりました。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金の返済による支出が27百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想の修正につきましては、平成22年10月29日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図るとともに、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、3百万円の営業利益を計上し、着実にその効果が出始めております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	152,079	117,723
受取手形及び売掛金	51,380	80,480
製品	929	1,423
仕掛品	4,228	2,470
原材料及び貯蔵品	2,616	3,257
その他	3,728	13,036
流動資産合計	214,961	218,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	736,807	792,100
機械装置及び運搬具(純額)	134,145	148,892
土地	858,457	858,457
リース資産(純額)	1,411	1,595
その他(純額)	2,960	3,312
有形固定資産合計	1,733,783	1,804,358
無形固定資産		
リース資産	1,578	1,784
ソフトウェア	1,413	1,693
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,799	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	287,344	288,524
その他	16,905	13,001
投資その他の資産合計	304,250	301,526
固定資産合計	2,041,833	2,110,170
資産合計	2,256,795	2,328,562

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,628	25,914
短期借入金	597,540	597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	917	1,223
引当金	1,876	2,196
その他	42,206	29,831
流動負債合計	652,987	657,525
固定負債		
長期借入金	67,846	95,116
リース債務	2,320	2,730
繰延税金負債	94,286	96,922
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
引当金	15,604	15,589
固定負債合計	467,251	497,551
負債合計	1,120,239	1,155,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	80,407	116,125
自己株式	△57,262	△57,231
株主資本合計	738,402	774,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,771	△12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	398,153	399,333
純資産合計	1,136,555	1,173,485
負債純資産合計	2,256,795	2,328,562



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	289,017	239,770
売上原価	308,334	175,605
売上総利益又は売上総損失(△)	△19,316	64,165
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,476	7,600
役員報酬	10,430	6,306
給料及び手当	28,427	18,426
賞与引当金繰入額	944	551
その他	25,593	27,751
販売費及び一般管理費合計	74,872	60,635
営業利益又は営業損失(△)	△94,189	3,529
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	3,621	3,118
不動産賃貸料	2,561	1,871
助成金収入	18,418	2,021
その他	3,376	2,089
営業外収益合計	28,018	9,127
営業外費用		
支払利息	10,354	9,780
その他	8,583	8,217
営業外費用合計	18,938	17,998
経常損失(△)	△85,108	△5,340
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	—
固定資産売却益	—	13,300
特別利益合計	249	13,300
特別損失		
固定資産処分損	—	46,058
特別損失合計	—	46,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,858	△38,099
法人税、住民税及び事業税	254	254
法人税等調整額	△2,825	△2,635
法人税等合計	△2,571	△2,381
四半期純損失(△)	△82,287	△35,718

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,858	△38,099
減価償却費	35,964	34,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,494	△319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249	—
受取利息及び受取配当金	△3,661	△3,146
支払利息	10,354	9,780
固定資産処分損益(△は益)	—	46,058
固定資産売却損益(△は益)	—	△13,300
売上債権の増減額(△は増加)	△9,998	29,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,931	△622
仕入債務の増減額(△は減少)	8,152	△16,286
その他	△19,304	8,387
小計	△50,164	56,129
利息及び配当金の受取額	3,661	3,146
利息の支払額	△10,430	△9,843
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,442	48,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△730	△156
有形固定資産の売却による収入	—	13,300
敷金及び保証金の差入による支出	△102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	13,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△27,270	△27,270
リース債務の返済による支出	△136	△409
自己株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,406	△27,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,681	34,355
現金及び現金同等物の期首残高	180,159	117,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,477	152,079

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図るとともに、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、3百万円の営業利益を計上し、着実にその効果が出始めております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。